

現代地理學概論

安藤萬壽男
伊藤達雄 編

大明堂

現代地理学概論

安藤萬壽男 編
伊藤藤達雄

大明堂發行

編 者

あんどう ますお
安藤 萬壽男 1915 年生まれ
愛知大学法経学部教授

いとう たつお
伊藤 達雄 1932 年生まれ
三重大学人文学部教授

執筆者一覧

(執筆順)

伊藤 達雄 三重大学人文学部 第 1 章
山田 誠 大阪教育大学教育学部 第 2 章
藤田 佳久 愛知大学文学部 第 3 章 1, 2
小林 浩二 岐阜大学教育学部 第 3 章 3
宮川 泰夫 愛知教育大学教育学部 第 4 章
阿部 和俊 愛知教育大学教育学部 第 5 章
塩川 亮 静岡大学教育学部 第 6 章
林 上 名古屋大学教養部 第 7 章
安藤萬壽男 愛知大学法経学部 第 8 章
水越 允治 三重大学人文学部 第 9 章 1
宮沢 哲男 愛知大学教養部 第 9 章 2

現代地理学概論

本書の内容の一部または全部を、無断で複写複製(コピー)すると、著作権法違反となります。コピーの際は予め発行所あて許諾を求めて下さい。

昭和 58 年 6 月 7 日 発 行

定価 2000円

編 者 © 安 藤 萬 壽 男
伊 藤 達 雄
発 行 者 神 戸 祐 三

発行所

東京都千代田区神田小川町 3 丁目 22 番地
電話 03 (291) 2374 番 振替 東京 0-15270 番

大明堂

ISBN 4-470-40032-7

正進社印刷・協和製本

は し が き

あらゆる学問がそうであるように、地理学の究極の目的もまた、真理の探究を通じて、人類の永遠の繁栄に資することにある。地理学は、人類社会とその環境に関する基礎科学の一つであるが、それだけに研究の領域は広く、方法も多様で、科学としての発達の歴史も深い。

地理学が、その扱う対象によって、自然地理学と人文地理学とに大別されることはよく知られているところであろう。その人文地理学のなかも、さらに対象を細かく規定することによって、農業地理学、林業地理学、工業地理学、交通地理学、商業地理学、人口地理学、集落地理学、都市地理学などに細分され、扱う時代によっては歴史地理学に属するものもある。これらは系統地理学と呼ばれて、それぞれ専門的に深い研究が進められている。学問研究の成果を、人類の進歩に直接役立てるには、それらがどのように有効であるかを整理して提示する処方箋も必要で、この分野は応用地理学と呼ばれる。このように広範な地理学の全分野のすべてに亘って詳細に概観することも、地理学を学ぶうえでまず必要なことではあるが、本書の限られた紙面がその機能を果すことはできない。

本書では、現代社会において、現代人の関心を集めているとくに地域にかかわる課題のいくつかを事例としてとりあげ、地域の科学としての地理学という学問が、その固有の観点を通じて、それらの課題をどのように認識し、考察を加え、もって社会の発展に貢献しようとしているかを概説することを目的としている。すなわち、地理学のもの見かた、考え方を、地域に関連する具体的課題を通じて広く理解できるようにとの配慮のもとに編集することに努めた。

今日のわが国では、「地域の時代」「国際理解」「資源エネルギー問題」「産業構造の転換」「環境問題」「地域計画」など、地理学が主要な専門領域としてきた諸事象が社会的課題となっている。本書が、社会経済の地域問題に関心を抱

ii は し が き

く社会科学，計画学，政策学など関連の分野の方々にも読まれ，御高評をうる
ことができれば幸いである。

終りにあたって，稿をまとめていただいた執筆者の各位とこの書を世に出す
ことにご尽力いただいた大明堂社長神戸祐三氏および伊藤暢氏に厚くお礼を申
しあげる次第である。

1983年3月

編者 安 藤 萬 壽 男
伊 藤 達 雄

目 次

第1章 地域の時代と地理学の使命	1
1. 現代社会における地域の認識	1
2. 地域の科学としての地理学	11
第2章 新しい都市の時代	17
1. 都市化の進展	17
2. 都市地域の諸問題	25
第3章 経済の発展と第一次産業地域の変化	38
1. 経済発展と第一次産業の対応	38
2. 山村地域における産業立地とその変化	41
3. 農業地域の変化	60
第4章 地域の変質と工業の革新	92
1. 地域と工業	93
2. 木材工業の集積と木材利用工業の発達	96
3. 自動車工業の発展と自動車工業地域の形成	102
4. 航空機工業の復活と先端産業地域形成計画	107
5. 現代社会の変質と工業配置の体系	114
第5章 高次都市機能の成長と展開	120
1. 高次都市機能としての中核管理機能	120
2. 主要都市における経済的中核管理機能	121
3. 本社機能の動向と企業の都市評価	133
4. 経済的中核管理機能の地域構造	137

iv 目 次

第6章 国際化する資源・エネルギー問題	140
1. 資源・エネルギー問題の側面	140
2. 森林資源	144
3. 石油資源	154
第7章 交通と地域構造の形成と変化	164
1. 地理学研究における交通と地域構造	164
2. 交通の発生機構と交通路の立地	169
3. 交通流動と交通網	175
4. 交通の発達と地域構造の変化	182
第8章 人口変動と地域に関する諸問題	188
1. 世界人口の急増と地域差	188
2. 経済発展と人口移動	192
3. 人口高齢化とそれに伴う地域問題	199
4. 発展途上国の人口問題	202
第9章 現代社会の自然環境問題	208
1. 現代社会と大気環境	209
2. 現代社会と水環境	229

第1章 地域の時代と地理学の使命

1. 現代社会における地域の認識

(1) 概説

現代社会の特性の一つとして、地域に対する関心の深さを指摘することができる。現代の日本社会は、高度に発達した段階に達し、産業構造のうえでも、情報や交通のメディアのうえでも、すでに全国が一つの機能地域に統括されているほどに、精緻なネットワークを完成している。日本が何らかの理由で、いくつかに分断されたとしたら、それぞれの断片が独自に機能しうる可能性は、ほとんど残されていないといってよい。

それほどに高度な成熟をとげた現在、改めて地域の再認識が社会的課題となっているのである。オイルショック後の1977年に制定された第3次全国総合開発計画では、国土計画の理念の一つに定住構想を掲げ、新しい時代を地方の時代と規定している。また、地域主義 regionalism といった新しい価値観も提唱されている¹⁾。これらをもても、地域への関心の高まりは明らかであろう。それは、日本の現代社会という全体像を認識し、より発展させる思想はもちろん重要で、国民的課題であるが、その内部構成要素である部分地域の本質と役割についても、十分な理解が求められていることのあらわれである。

近代地理学は、地域を研究の対象とする科学として長い発展の歴史をもつ。近代地理学は、アレクサンダー・フォン・フンボルト Alexander von Humboldt 1769-1859と、カール・リッター Carl Ritter 1779-1859とによって創始されたといわれる²⁾。フンボルトが空間の科学として地理学を位置づけ、リッターが地理学の目的として、諸民族と彼らが占める風土との間にある複雑な関係を解明するとして以来、地理学の原理や方法論に関して多くの論争が積み重

ねられた。今日の人文地理学は、ポール・クラヴァル Paul Claval のいう、局地的均衡の再構築よりも、むしろ空間的相互作用の分析を目指す学問³⁾とする考えが主流を占めつつある。全体の中で、地域事象を客観的にとらえるという視点に立ち、諸事象の分布と空間的結合を総合的に扱う地域科学としての現代地理学は、社会の今日の要求に応えるべく、その発展が期待されている分野であるといえよう。

(2) 都市化社会の形成と地域

アメリカの都市社会学者ギディオン・ショバーク Gideon Sjoberg⁴⁾ は、「人類は、都市の成立と普及をまっけてはじめて未開の状態を脱することができた、人類史上、もっとも重要な発明は農業と都市の発明である。文明の発達には都市の発達と切り離しては考えられない」という意味のことを述べている。そして、社会を次の三つの型に分ける。第1，民俗社会ないし文字以前の社会。第2，封建社会で前産業型文明社会あるいは文字をもった前産業社会。第3，産業化した都市社会。都市は後二者にのみ存在するという。この分類に従えば、現代日本の社会はもちろん第3の型に属し、都市を中心とした社会を形成しているといえる。

また、同じくアメリカの都市社会学者レオナルド・ライスマン Leonard Reissman⁵⁾ も、古代エジプトから現代アメリカに至るあらゆる時代と地域において、人類の精神・独創力・業績の最高の発展は都市で起こった、というウィリアム・マンロー William Munro⁶⁾ の言葉を引用しながら、人類の歴史のなかで、都市は人間のつくり出したものの中で最も偉大なものであろうし、人間が農村的存在から抜け出して、環境をよりよく支配できるようになった時、人びとは都市を建設する用意を整えていた、と述べる。そして彼は、社会の発展段階を4つの段階に分け、次のような説明を付している。

第1段階 (インドネシア・タイ・ペルーなど)

低開発社会 Underdeveloped society

国家形成社会 Nationalizing society

工業化進行社会 Industrializing society

都市化進行社会 Urbanizing society

第2段階（メキシコ・ギリシャ・コロンビアなど）

過渡期社会 Transitional society

工業化進行社会 Industrializing society

不均衡都市社会 Unbalanced urban society

第3段階（ノルウェー・イタリア・フランスなど）

都市的過渡期社会 Urban transitional society

農村の均衡社会 Rural balanced society

都市的工業社会 Urban industrial society

工業的均衡社会 Industrial balanced society

第4段階（チリ・西ドイツ・イギリス・アメリカなど）

不均衡大都市社会 Unbalanced metropolitan society

大都市社会 Metropolitan society

この分類に従うと、日本の現代社会は、西ドイツ、アメリカ、イギリスなどと並んで、これまで人類が経験してきた工業化を基盤とする都市発展の終局の段階である第4段階の大都市社会に到達していると認められる。

完全な大都市社会では、産業は高度に発達し、産業人口の大部分が第2次・第3次の産業に従事しており、農林水産業のような第1次産業ですら、最近、1.5次産業などといわれるように、資本装備率が高く、高い技術と複雑な機械の導入によって従業者は技術者化し、かつての原始的自給自足の面影はない。教育程度は平均化し、かつ、きわめて高く、鉄道・道路・自動車による近代交通は国土の大部分に普遍して高密度で、もはや陸の孤島のような隔絶村は存在しない。テレビ・ラジオ・電話・新聞・雑誌などのコミュニケーション・メディアは国民の間に格差なく普及し、どこに住んでいても最新のニュースや流行から疎外されることはない。つまり、この段階の社会では、都市と農村の間に、生活様式や生活水準においての格差はなく、人々の知識や価値観にも都会と田舎というような区別はほとんど存在しない。

したがって、ここではもはや古典的社会学における類型概念としての、都市

社会 urban society と農村社会 rural society という対立関係はない。かつて、都市社会に対する農村社会は、封建的・閉鎖的・因習的・ゲマインシャフト的・血縁地縁関係的というようなカテゴリーで規定され、その対極に都市社会が置かれていた。今日の現代社会では、このような古い概念で対比される農村社会は消滅したといってよい。たとえ人口稠密な都会でなく、農村と呼ばれる地域に居住し、農産物の生産を職業としていたとしても、自宅から農場へ通勤し、一定の労働時間内に農業機械を操作し、その生産物は商品として販売されるという労働形態は、都会における工場労働者のそれと本質的な差は何もない。休日には都会の娯楽やショッピングを楽しむこともできるし、休暇には小旅行もする。労働形態や生活様式の差による都市と農村の規定は成立しない。これを、全社会が都市化した、都市化過程の最終段階であるという意味で、都市化社会 urbanized society と名付けることができるであろう。労働形態や生活様式が画一的に都市的な快適性 amenity を備えた都市化された社会を意味するのである。

このような社会的変動の最終段階を、都市システムの観点からみると、全国に均質な財を供給し、等質で高度な情報を提供し、生活様式を一定化せしめるには、巨大な生産機構と流通のネットワークが必要であり、その管理体制は万全でなければならない。その生産・流通・消費の中枢に位置する産業は、今日の資本主義世界では、最も資本効率の高い産業であり、それは最も資本集積度の高い大都市に集中する。このような中枢都市をメトロポリス Metropolis と呼ぶのであるが、今日の資本主義先進国では、最高次元の管理機能と情報伝達機能をもつメトロポリスを中心に、全国の都市群が綿密に組織されたネットワークを通じて結合しあうシステムを完成させつつある。メトロポリスを頂点として、都市の機能階層性 functional hierarchy に従って配列される大小の地方都市群は、その機能の程度に応じた集散の役割を果たす中継点であり、人びとは、要求 needs の程度に応じて各階層の都市へ反応するのである。

この都市システム構築の過程がメトロポリタニゼーション metropolitanization で、メトロポリス形成過程を積極的に推進しようとする思想、すなわち

経済政策、交通政策、行政の立場をメトロポリタニズム metropolitanism と呼ぶことができる。メトロポリタニズムに従う都市社会の形成は、資本の論理に基づく独占資本主義理論の空間的投影である。

このようなメカニズムが完成し、どこに住んでも均質な居住快適性が得られることが保障されるならば、人びとはもはや大都市にのみ指向する必要はなく、豊かでゆとりのある環境の用意された地方都市での生活を楽しむことにも高い価値を見出すであろう。図1-1

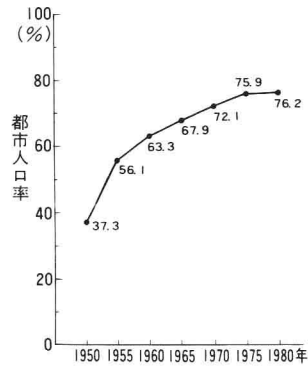


図1-1 都市化曲線 1950～80

資料：1980年国勢調査報告書

は、わが国の都市人口率の推移を示した都市化曲線 urbanization curve である。町村合併と高度経済成長とによって、1950年代から70年代まで、急速な人口の都市集中が進んだが、近年に至って、明らかに鈍化の傾向がみられる。また、表1-1は、3大都市圏における人口増加寄与率を示したものであるが、1950年代後半からわが国では都市における人口増加の大部分を3大都市圏が受け持ってきたことがわかると同時に、1970年代後半以降は、大都市の占めるシェアが50%を割り、大都市の寄与率は高度成長以前の水準をも下まわっていることが

表1-1 全国人口増加数に占める大都市圏のシェア

	1950-55	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80
東京圏 (1)	38.7	50.5	52.3	56.9	40.3	32.3
大阪圏 (2)	19.2	25.5	27.6	15.9	8.8	8.8
名古屋圏 (3)	7.3	11.9	14.1	12.4	10.0	8.8
3大都市圏計	65.2	87.9	94.0	96.3	66.2	49.9
その他地域	34.8	12.1	6.0	3.7	33.8	50.1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：(1)東京圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

(2)大阪圏：大阪府・京都府・兵庫県

(3)名古屋圏：愛知県・岐阜県・三重県

資料：国際調査各年報告書

判明する。わが国では、明らかに大都市成長の時代が終わったのであり、これに代る地方都市や地域の整備が課題となっていることをうかがわせる。人びとの居住、生活様式の視点からは、メトロポリタニズムの次の時代、すなわちリージョナリズムの時代が始まっているといえる。

(3) 高度産業社会と地域

1950年代後半の、日本の復興とそれに続く高度経済成長期の産業政策は、重化学工業化と大規模設備投資を中心に進められた。大都市周辺の四大工業地帯と太平洋ベルト地帯がその地域的対象で、臨海に大規模埋立地造成と工業港湾の整備が進められ、内陸に工場団地が開かれた。

海外から大量の石油・鉱石などを輸入し、最新の工場施設を造って素材生産力を高めることに成功して、急速に国民総生産 GNP を伸ばし、1968年には西ドイツを抜いてアメリカに次ぐ世界第2位の座を獲得した。この間、自動車・造船をはじめ電気機器、時計・カメラなど小型精密機器の分野でも世界市場を席捲した。

日本の産業構造は、戦前から戦後に至るまで、軽工業部門が重化学工業部門を、生産額においても、付加価値額においても、凌駕して重い比重を占めてきたが、1960年代初めにこの比率は逆転した。この時期から、日本は中進国グループから先進工業国の一員になったのである。

この急速な経済成長は、他方において、国内問題としての大都市の過密化、地方の過疎化、環境破壊や公害など、多くの弊害を顕在化させ、また、国際問題としてのエネルギー・資源問題、経済摩擦を惹起させ、これらに対する強い反省が求められるようになった。

このような日本の産業政策からの転換の一つのきっかけとなったのが、1973年10月に起った第4次中東戦争を契機とする石油ショックであった。イスラエルを支援するアメリカ合衆国の政策に対し、OAPEC（アラブ石油輸出国機構）加盟10カ国は、原油の生産制限を行うとともに、原油価格の大幅値上げを一方的に実施したため、石油の国際市場に深刻な打撃を与えた。世界経済は大混乱

を来たしたが、とくにわが国は1960年以降、経済の高度成長の過程で、エネルギー革命と称される、それまでの石炭依存から石油への大転換を完了して、1973年には石油はエネルギー消費の78%に達していた。しかも原油の99.7%まで輸入に依存していたから、その被害はきわめて大きいものであった。

石油危機をきっかけとして、わが国では、石油依存による高度成長政策からの離脱と、産業構造の転換がにわかに重要課題となったのは当然といえる。その背景には、国内的な環境問題や国際的な経済摩擦のほかにも、石油はいずれ枯渇する資源であり、産油国や発展途上国から、先進諸国の石油の大量消費に対して強い不満が出されており、それが中東戦争に際して石油の供給をコントロールするという強硬な戦術をとることを可能にしたという考えもあった。したがって、わが国にとっては、たとえ中東戦争や石油ショックが起らなかったとしても、資源・エネルギー多消費型の高度成長政策は、いずれ転換を迫られるものであったであろう。

こうしてわが国では、高度成長期以後の、安定成長といわれる新しい時代にむけての産業政策が求められるに至った。多くの検討が重ねられた末、1980年3月、通産省産業構造審議会が「80年代の通商産業政策のあり方」⁷⁾を答申し、新しい方向が定められた。そこでは、これからのわが国の産業社会としては、「高次の技術と創造性豊かな労働力が結集された創造的知識集約化を進めることによって、①世界経済との調和を図りつつ、その発展に貢献するものであること、②変容しつつある国民ニーズに対応するものであること、③エネルギー制約の克服に資するものであること、④わが国の経済安全保障に資するものであること」が必要とされている。

そして、これからのわが国の産業を担う、いわゆる、リーディング・インダストリーを支えるものとして、①技術集約的な分野として、情報通信関連産業、海洋開発産業、航空機産業、宇宙関連産業など、②波及効果の大きい基礎技術分野として、新材料技術（ファインセラミックス、高機能性高分子、高性能金属材料、合成樹脂または金属材料と高強度繊維等を複合化した複合材料）、バイオテクノロジー（遺伝子組替え、細胞融合、細胞大量培養、バイオリクター

利用)など、③エレクトロニクス技術の中核となる新機能、素子技術(トランジスタ、IC、LSI、超LSI)などに、期待が寄せられており、その一部はすでにかなりの発展をはじめている。わが国の技術水準は、宇宙産業やバイオテクノロジーの分野のように、欧米との間に未だ格差の大きいものも少なくないが、図1-2に、アメリカにおける特許取得主要国件数にみるように、近年のわが国の技術の進展は目ざましく、西ドイツと比肩するまでに成長している。

このような技術集約型の産業が主流を占める産業社会にあっては、技術革新が大きなインパクトとなって、とくに加工組立産業、基礎素材産業、生活関連産業(繊維・住宅など)、事務処理産業などの分野では急速な変化と発展があるものと考えられる。

現代日本の社会における産業は、高度成長期のそれとくらべて、大きな差異がみられる。すなわち、かつての大量の重量損原料を大規模な装置によって加工し、大量の製品を生産するものを主流とした時代から、技術そのものを生産したり、少量の資源を用いて高付加価値の財を提供する時代へと転換した。このような

産業は、広大な工業用地や大量の用水、大工業港といった従来の立地条件を必要とせず、その立地はきわめてフット・ルーズである。そして新しい立地条件として、質の高い労働力とその労働者達が好んで定着できるような、自然に恵まれた環境、高い文化水準、高度な教育、医療環境、研究機関などが必要とされるようになっていく。さきに述べた、完全な都市社会における快適な居住環境が用意されるなら、新しい産業は大都市以外の、むしろ快適な地方都市へ立地を移動するであろう。地方の時代の産業政策では、そうした快適空間の創造が優先する。1982年に通産省が提唱して大きな反響を呼んだテクノポリス構想は、「産」「学」「住」を一体とした地方都市整備計画であるが、高度な産業社会の

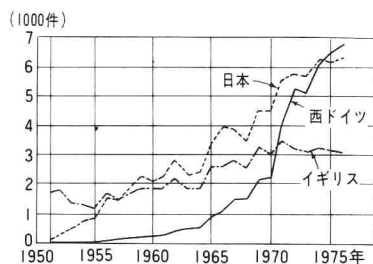


図1-2 アメリカにおける国別特許取得件数の推移

資料：米商務省 Technology Assessment & Forecast

ための地域のあり方への指針として評価できよう。

また、地域重視の立場から、いわゆる地場産業への関心も見逃すことができない。地場産業は、地域に個有な資源を生かし、個有の技術を用い、地域の資本によって、個有な財を生産するものであるが、その製品が高度な価値をもつものであれば、情報の発達した現代社会にあっては十分な市場性を有する。少量・多品種・高付加価値が選択的に需要される時代を認識することは、地域の特性の形成にとって、重要な視点である。

(4) 成熟社会の特性と地域

現代社会において、地域への認識の高まりは、上述の、都市化社会の形成、産業の発展を背景として、豊かでゆとりのある社会に成熟するにつれてより一層強まる。

図1-3は、所得の伸びと人びとの価値観の変質を模式的に示したものである。社会が未だ発展の初期にある貧しい段階では、価値の基準は、まず食料や衣服の確保のような生存の保証におかれる。そして、所得の向上に伴い、人びとのニーズは、次第に家財や耐久消費財へとふくらみ、さらにマイカーやマイホームへとその志向を高めていく。しかし、この段階では人びとの関心は、結局、所得の向上、すなわち経済成長にあるから、国家

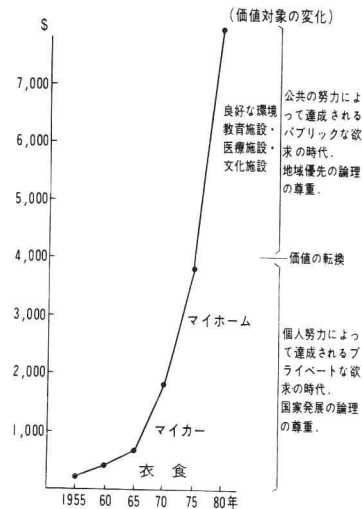


図1-3 1人当り国民所得の伸びと価値観の変化

の発展が個人所得の向上に直結するという観点から、ナショナリズム（国家主義）やメトロポリタニズムが支配的である。地方や地域への関心は薄く、地域格差の拡大や過疎化の進行、あるいは、工業化や新幹線・高速道路の建設に伴う公害や環境破壊ですら、多少の犠牲としてやむを得ないと許容される時期が

わが国にも存在した。この時期には、人びとは懸命に働き、国をあげて中産階級入りが目指され、休日出勤や共稼ぎも美德とされた。

しかし、衣食が足り、マイホームも入手されてしまった段階にまで社会が成熟すると、人びとの価値観に、顕著な変化があらわれる。すなわち、その次の段階で人びとが希求するものは、より高度ですぐれた教育施設、図書館や博物館・音楽堂などの文化施設、生命を護る医療施設、レクリエーションの対象としての公園や自然である。こうした施設や環境は、もはや個人が努力しても手にはいるものではなく、公共が用意すべきもので、プライベート（個人）のニーズに対して、パブリック（公共）のニーズと呼ばれるものである。しかも、そのパブリックとは、国家レベルのものではなく、人びとが住む身近かな地域に関するものである。したがって、この段階になると、人びとの関心は、国家から地方へ移る。国の経済の伸展に資する工業化や高速道路よりも、身のまわりの施設や生活道路、豊かな自然をより重視する方向へ転換する。人びとはコミュニティを意識し、コミュニティ連帯の総意として、自ら地域の改善を、中央政府に対してではなく、地方政府に要請することに傾き、地方行政の理念がクローズアップされる。この地方優先の思想が、ナショナリズムに対するリージョナリズム（地域主義）の基盤である。

また、成熟社会の構造は、人口学的には人口の平衡状態である。出生と死亡が一定化し、しかも出生数は低下するので長男長女社会に近づく。かつて近代化途上のわが国では、都市の人口増の主力は、地方から流入する二・三男によって担われ、都市はこれら二・三男に就業の場を提供する空間であった。しかしもはや都市へ流入すべき二・三男は地方にもいない。長男長女は出生地における定住傾向が強いので、成熟社会においては、学歴の高いこれら長男長女に就業の場を用意しなければならない。さらに、平均余命が伸長することによって、高齢化社会が出現するのもまた必然である。これら高齢者のための生活環境・労働環境も整備されねばならない。長男長女社会、高齢者社会に適合した新しい産業構造とその配置が、全国に均質的に講じられる必要があることが現代社会の新しい課題である。